

# 利活用検討作業部会（第1回）でいただいた ご意見と今後の進め方について

---

# 利活用検討作業部会（第1回）の議題

## 議題1) 緊急地震速報の技術的改善について（報告）

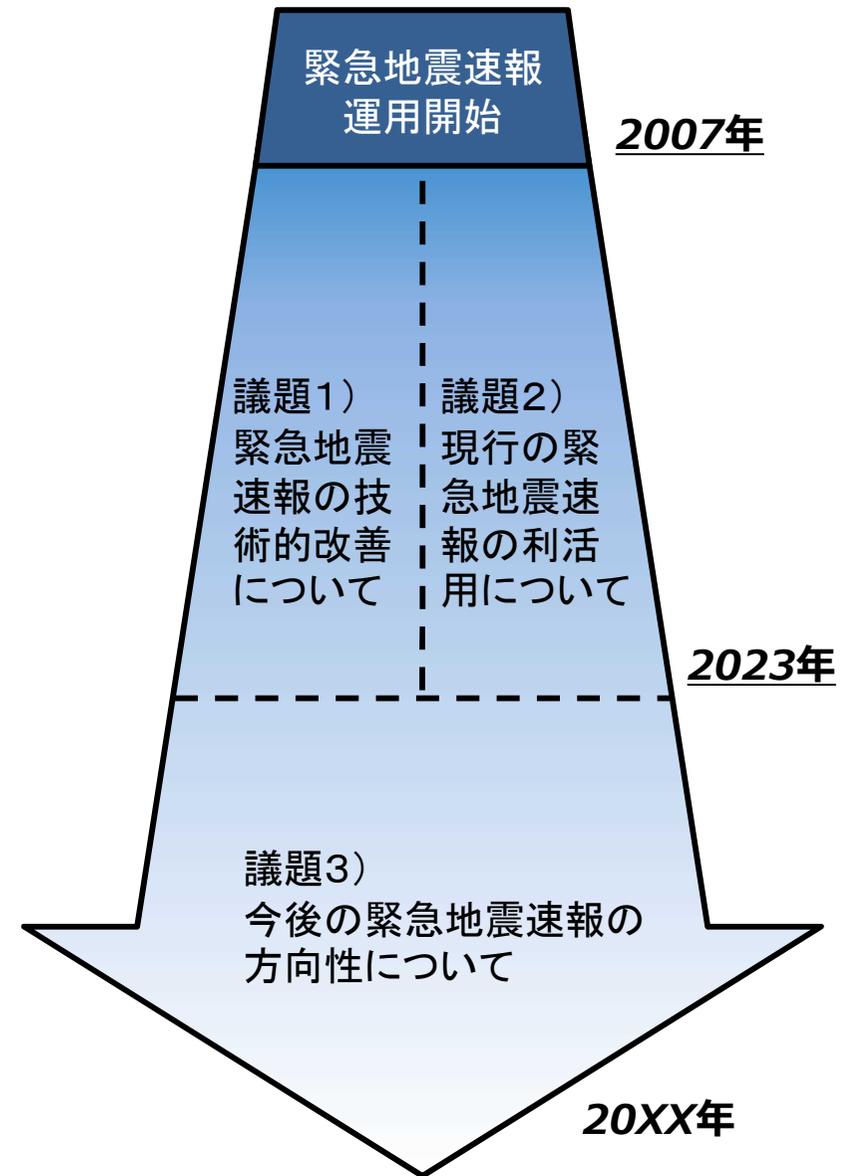
- 海底地震計など活用観測点の増強
- PLUM法の運用開始
- IPF法の運用開始と震源推定手法の一本化
- 長周期地震動予測の提供開始

## 議題2) 現行の緊急地震速報の利活用について

- 緊急地震速報の現状と課題について

## 議題3) 今後の緊急地震速報の方向性について

- 面的な揺れの広がり予測について
- 今後の緊急地震速報の方向性について



## 議題1：緊急地震速報の技術的改善について

### 【これまでの技術的改善について】

- 2月から長周期の揺れに対しても情報提供できるようになったことについて、例えば南海トラフ臨時情報が出た際にも、離れた場所での高層ビルのエレベーターの閉じ込め防止などに役に立つ。

### 【今後の技術的改善について】

- 技術的な評価だけでなく、利用者の立場から、「空振りはある程度許容できるが見逃しをしてはいけない」、「被害がある地震で適切に警報が出ているか」などの観点での評価を今後検討いただきたい。
- 処理速度についてはある程度突き詰められているので、今後は見逃し・空振りをできるだけ減らして欲しい。
- これまでも課題があれば対応しているので、今後も新しい技術も取り入れるなどの技術的改善を継続するのが大事。



これまで気象庁が取り組んできた、緊急地震速報の精度向上に向けた技術開発等の対応については引き続き取り組むべき。さらに今後は、利用者の立場に立った評価に沿った改善も必要。

## 議題2：現行の緊急地震速報の利活用について

### 【機械での情報の利用について】

- 機械を緊急地震速報で制御しているものはとても少ない印象があるが、数字として把握できていないことは今後の課題である。
- 情報の迅速性には、議題1での海底地震計の導入のような観測点を増やして検知を早めることと、低遅延の伝送を行う技術の両方が重要。情報の迅速化を進めることで、機械利用も広がるのではないか。
- 視覚障害の方に、音声でいかに早く伝えるかという取り組みが課題。スマートフォンでは、アプリの内容を読み上げに対応できるように設計している例もある。



現行の緊急地震速報の利活用について、今後機械での利用拡大が課題。気象庁が検知を早めることや民間事業者が低遅延での伝送を実現することなどの取り組みにより、利用拡大を図る。

## 【今後の緊急地震速報の方向性について】

- 緊急地震速報は過大な予測が発表されることもあるので、後に同じスキームで実際にどのくらい揺れたかがわかれば、その後の対応も迅速にできる。
- 緊急地震速報発表から震度速報発表までの間に、いち早く地震があったことを知らせる情報（例えばリアルタイム震度）を提供して欲しい。
- 緊急時には回線の輻輳の問題があっても確実な情報提供が必要。一方で、設備保全のためには正確さよりも多くの情報が欲しい。
- データの形式としては汎用性・効率性や国際的に広く流通している形式なども考慮する必要がある。
- 多くの情報を提供するとセキュリティ強化も重要となってくる。利便性とセキュリティの両面で検討すべき。
- 様々なデータの利活用を進めるために、それを扱う人材の育成が重要。
- 機械学習などのために、過去のデータを利用できるようにすることも重要。
- 情報のニーズ、アイデアを出すためにはこの場だけでは限界があるので、専門家へのアンケートやワークショップなど継続して幅広いニーズを取るようにする必要がある。



予測と観測のシームレス化、面的・時系列情報の提供の実現に向けて、ニーズ収集等の取り組みを継続するとともに、データの汎用性・効率性やセキュリティ強化、人材育成、必要なデータ等についても検討すべき。